

株 主 各 位

本店所在地 東京都中央区銀座七丁目2番22号

本社所在地 東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号

木徳神糧株式会社

代表取締役社長 平 山 惇

第62回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第62回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年3月24日（水曜日）営業時刻終了時（午後6時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年3月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号
東京証券会館 9階 会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照くださいますようお願い申し上げます。)

3. 目的事項

報告事項

1. 第62期（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第62期（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

◎代理人による議決権行使

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

◎議決権の不統一行使

議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kitoku-shinryo.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成21年1月1日から  
平成21年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

##### ① 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安が実体経済に深刻な影響を及ぼしているなか、新興国向け輸出の持ち直しや政府の景気対策による効果が一部見られるものの、設備投資意欲の低迷、雇用・所得への不安による個人消費の減退等により依然厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、積極的な営業活動を展開し取扱数量の増加を図った結果、売上高は104,429百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。利益面に関しましては、製造コストや販売経費の削減に努めましたが、デフレーション環境のなか、競争の激化に伴う利益率の低下、米の在庫に係る評価損の発生等により、営業利益は1,042百万円（同20.3%減）、経常利益は941百万円（同20.7%減）となりました。また、法人税等の増加により当期純利益は578百万円（同34.2%減）となりました。

##### ② 事業別概況

###### <米穀事業>

当社グループの主力である米穀事業が属する米穀業界では、平成19年産米の端境期での品薄感、政府米売却価格の高騰等を背景に、平成20年産玄米の相対取引価格は平成19年産米に比べ高値でのスタートとなりました。需給面では平成20年産米の作況が102（やや良）となったことに加え、作付面積の計画超過により生産数量が目標値を大幅に上回る状況となる一方で、小麦価格の大幅な値下げを背景にパンや麺類に比べ米の消費量が後退したことから、民間在庫数量は前連結会計年度比大幅な増加となりました。さらに、平成21年産米の作況は98（やや不良）となりましたが、作付面積過剰による生産数量の過剰、平成20年産米の民間在庫量過多、消費量の減退が継続していることから、平成21年産玄米価格は平成20年産を下回る水準で推移しております。供給過剰のなか、デフレーション環境下における消費者の節約志向により販売価格引下げへの圧力が強く、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、平成20年産玄米の民間在庫過多の影響により卸会社間の玄米販売が大幅に減少しましたが、ミニマム・アクセス米に係る取扱数量の増加、新規取引先の獲得等による精米販売数量の維持等により、売上高は85,244百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。しかしながら、精米販売数量が見込みを下回ったことにより、原料玄米在庫の一部に評価損失が発生したこと、卸会社間の価格競争が熾烈で利益率が低下したこと等の影響が大きく、製造コスト及び販売経費の削減に努めましたが、営業利益は1,312百万円（同28.0%減）となりました。

#### <鶏卵事業>

当連結会計年度におきましては、当社グループは鶏卵販売数量の維持に努めましたが、鶏卵相場が前年より大幅な下落となったため、鶏卵事業の売上高は6,434百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。利益面におきましては、当連結会計年度中に非連結子会社東洋フーズ株式会社を吸収合併したことにより、営業利益は157百万円（同24.5%増）となりました。

#### <食品事業>

当連結会計年度におきましては、主力の鶏肉販売分野では、相場が前年の高値から一転大幅な下げに転じたため、売上高が前年より減少となりましたが、当社グループは積極的な営業活動を展開した結果、収益を確保しました。また、コメ加工食品の製造販売分野では、既存の製菓等向けのもち米粉や上新粉の販売に加えて、新規需要向けの米粉販売や低たんぱく化を実現した、たんぱく質調整米シリーズ商品の販売が順調に拡大しております。また、惣菜の製造販売分野では、消費者の節約志向により販売単価が低下しましたが、製造体制の見直し等が人件費の削減に繋がり、収益に寄与しました。この結果、当連結会計年度における食品事業の売上高は8,670百万円（前連結会計年度比11.6%減）、営業利益は184百万円（同103.4%増）となりました。

#### <飼料事業>

当連結会計年度におきましては、数年来高騰していた配合飼料価格が年初から一転大幅な下げに転じ、相場が年間を通して大幅な下げとなった影響を受けて飼料事業の売上高は4,080百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。このような状況のなか、当社グループは収益を確保しつつ販売数量の拡大を図る戦略が功を奏したこと、グループ精米工場から調達する国産米糠の販売が引き続き安定していたこと、加えて輸入商材取扱いの拡大や新規エリア、新規取引先の獲得がそれぞれ進展したこと等により、当連結会計年度における飼料事業の営業利益は250百万円（同13.7%増）となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は232百万円であります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、当社は、平成21年10月30日に第18回無担保社債300百万円、第19回無担保社債200百万円を発行いたしました。

## (4) 対処すべき課題

当社グループの主力である米穀事業の関連業界におきましては、人口の減少や少子高齢化の進行、また食事形態の変化等により必需品消費財としての米の需要が長期的に低迷し、消費者の低価格志向が依然強いと考えますが、一方で健康志向や独自性を求めるニーズの高まりにより選択品消費財としてのコメ加工食品のバリュー拡大がさらに進んでいくものと考えております。

米穀業界においては販売競争の激化に伴う企業間の淘汰が進行するなか、当社グループは徹底したコストダウンを追求することにより、販売競争においてより優位な地位を獲得していくことを目指す一方、商品の企画開発力の強化による卸機能の質的向上を図り、機能性のあるコメ加工食品の開発及び販売拡大において、より多くの経営資源を投入して取り組んでいくことが重要な課題であると認識しております。

また、当社グループの鶏卵事業並びに食品事業におきましては、外食向け等の提案営業の展開を図る一方、製品の加工度の深化、販売エリアの拡大が引き続き重要な課題であると認識しております。

以上の重要な課題を実現するためには、当社グループの企業体質の更なる強化が不可欠であり、これまで推進してまいりましたグループ内における事業の再編、経営資源の有効活用、有利子負債の削減、企業統治の強化等を引き続き推進してまいります。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分             | 平成17年度    | 平成18年度    | 平成19年度    | 平成20年度     | 平成21年度<br>(当連結会計年度) |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|------------|---------------------|
| 売 上 高           | 95,437百万円 | 92,000百万円 | 98,515百万円 | 100,626百万円 | 104,429百万円          |
| 営 業 利 益         | 666百万円    | 432百万円    | 831百万円    | 1,307百万円   | 1,042百万円            |
| 経 常 利 益         | 532百万円    | 311百万円    | 717百万円    | 1,187百万円   | 941百万円              |
| 当期純利益           | 290百万円    | △1,212百万円 | 715百万円    | 880百万円     | 578百万円              |
| 1株当たりの<br>当期純利益 | 31円51銭    | △142円87銭  | 84円37銭    | 103円81銭    | 68円27銭              |
| 総 資 産           | 30,058百万円 | 25,675百万円 | 25,618百万円 | 27,313百万円  | 29,102百万円           |
| 純 資 産           | 4,422百万円  | 3,499百万円  | 4,102百万円  | 4,726百万円   | 5,252百万円            |
| 1株当たりの<br>純資産額  | 518円30銭   | 362円24銭   | 434円01銭   | 505円54銭    | 567円19銭             |

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分             | 平成17年度<br>第58期 | 平成18年度<br>第59期 | 平成19年度<br>第60期 | 平成20年度<br>第61期 | 平成21年度<br>第62期(当期) |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 売 上 高           | 71,212百万円      | 68,544百万円      | 77,483百万円      | 82,252百万円      | 86,713百万円          |
| 営 業 利 益         | 506百万円         | 466百万円         | 650百万円         | 1,109百万円       | 812百万円             |
| 経 常 利 益         | 321百万円         | 332百万円         | 495百万円         | 911百万円         | 732百万円             |
| 当期純利益           | 218百万円         | △1,102百万円      | 893百万円         | 780百万円         | 416百万円             |
| 1株当たりの<br>当期純利益 | 25円70銭         | △129円93銭       | 105円28銭        | 92円07銭         | 49円14銭             |
| 総 資 産           | 22,307百万円      | 18,132百万円      | 19,851百万円      | 21,254百万円      | 23,098百万円          |
| 純 資 産           | 3,677百万円       | 2,458百万円       | 3,249百万円       | 3,797百万円       | 4,179百万円           |
| 1株当たりの<br>純資産額  | 433円17銭        | 289円73銭        | 383円10銭        | 447円78銭        | 492円92銭            |

- (注) 1. 第59期において、減損損失を計上したため、営業成績が著しく変動しております。  
2. 第60期において、当社は子会社であった㈱ライスピアと合併しております。

## (6) 重要な子会社の状況等

### ① 重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金        | 当社の議決権比率 | 主な事業内容             |
|-----------------|------------|----------|--------------------|
| 東洋キトクフーズ株式会社    | 150,000千円  | 100%     | 食品製造販売業<br>及び鶏卵販売業 |
| 木徳九州株式会社        | 400,000千円  | 100%     | 米穀搗精販売業            |
| キトク・アメリカ会社      | 200,000米ドル | 100%     | 米穀輸出販売             |
| 備前食糧株式会社        | 98,000千円   | 98%      | 米穀搗精販売業            |
| 内外食品株式会社        | 160,000千円  | 72%      | 畜産物加工販売業           |
| アンジメックス・キトク有限会社 | 716,000米ドル | 67%      | 米穀搗精販売業            |

### ② 企業結合の成果

連結子会社は10社であります。

当連結会計年度の売上高は104,429百万円、営業利益は1,042百万円、経常利益は941百万円、当期純利益は578百万円であります。

## (7) 主要な事業内容（平成21年12月31日現在）

| 事業内容 | 主要製・商品                 |
|------|------------------------|
| 米穀事業 | 業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等 |
| 鶏卵事業 | 家庭用卵（一般卵・特殊卵）、業務用卵     |
| 食品事業 | 鶏肉、加工食品、米粉等            |
| 飼料事業 | 飼料                     |

## (8) 主要な営業所及び工場（平成21年12月31日現在）

### ① 当社

|          |    |                                      |
|----------|----|--------------------------------------|
| 木徳神糧株式会社 | 本店 | 東京都中央区銀座                             |
|          | 本社 | 東京都江戸川区西瑞江                           |
|          | 支店 | 仙台市宮城野区、大阪市淀川区                       |
|          | 工場 | 仙台市宮城野区、埼玉県桶川市、横浜市中区、新潟県阿賀野市、滋賀県東近江市 |

## ② 重要な子会社等

|                 |       |             |
|-----------------|-------|-------------|
| 東洋キトクフーズ株式会社    | 本 社   | 東京都千代田区     |
|                 | 工 場   | さいたま市岩槻区    |
| 木 徳 九 州 株 式 会 社 | 本社・工場 | 福岡県粕屋郡新宮町   |
|                 | 工 場   | 福岡市中央区      |
| キトク・アメリカ会社      | 本 社   | 米国デービス市     |
| 備 前 食 糧 株 式 会 社 | 本社・工場 | 岡山県瀬戸内市     |
| 内 外 食 品 株 式 会 社 | 本 社   | 千葉県船橋市      |
| アンジメックス・キトク有限会社 | 本社・工場 | ベトナムロンスウェン市 |

## (9) 従業員の状況（平成21年12月31日現在）

### ① 企業集団の従業員の状況

| 事 業 セ グ メ ン ト | 従 業 員 数（人） | 前連結会計年度末比増減<br>（人） |
|---------------|------------|--------------------|
| 米 穀 事 業       | 229 (78)   | 11 (13)            |
| 鶏 卵 事 業       | 19 (10)    | △3 (2)             |
| 食 品 事 業       | 133 (227)  | 3 (1)              |
| 飼 料 事 業       | 6 (1)      | - (-)              |
| 全 社（共 通）      | 36 (11)    | △3 (1)             |
| 合 計           | 423 (327)  | 8 (17)             |

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者は除いており、グループ外から当社グループへの出向者は含んでおります。また、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み派遣社員を除いております。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数（人） | 平 均 年 齢（歳） | 平 均 勤 続 年 数（年） | 平 均 年 間 給 与（千円） |
|------------|------------|----------------|-----------------|
| 161(100)   | 41.1       | 13.2           | 6,316           |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者は除いており、社外から当社への出向者は含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(10) 主要な借入先 (平成21年12月31日現在)

① 企業集団の主要な借入先

| 借 入 先         | 借 入 額    |
|---------------|----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 4,310百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 2,179    |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 1,707    |
| 農 林 中 央 金 庫   | 1,484    |
| 株式会社横浜銀行      | 1,200    |
| 株式会社中国銀行      | 1,267    |
| 株式会社日本政策金融公庫  | 646      |
| 株式会社千葉銀行      | 559      |
| 株式会社みずほ銀行     | 400      |
| 株式会社福岡銀行      | 150      |
| 株式会社常陽銀行      | 60       |

(注) 借入額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 当社の主要な借入先

| 借 入 先         | 借 入 額    |
|---------------|----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,667百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 1,827    |
| 農 林 中 央 金 庫   | 1,334    |
| 株式会社横浜銀行      | 1,136    |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 1,182    |
| 株式会社日本政策金融公庫  | 440      |
| 株式会社千葉銀行      | 494      |
| 株式会社みずほ銀行     | 400      |

(注) 借入額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成21年12月31日現在）

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 30,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 8,530,000株  |
| (3) 株主数        | 1,570名      |
| (4) 大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名         | 所 有 株 式 数 | 持 株 比 率 |
|---------------|-----------|---------|
| 木 村 謙 三       | 405千株     | 4.77%   |
| 木 村 良         | 339千株     | 3.99%   |
| 濱田精麦株式会社      | 310千株     | 3.65%   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 300千株     | 3.53%   |
| 木 村 友 二 郎     | 243千株     | 2.86%   |
| 稲 垣 辰 彌       | 230千株     | 2.71%   |
| 水 野 正 夫       | 218千株     | 2.57%   |
| 木徳神糧従業員持株会    | 205千株     | 2.42%   |
| 株式会社三井住友銀行    | 186千株     | 2.19%   |
| 農 林 中 央 金 庫   | 186千株     | 2.19%   |

(注) 持株比率は自己株式（50,029株）を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況 (平成21年12月31日現在)

| 地 位           | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                               |
|---------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長     | 木 村 良     | 全国米穀販売事業共済協同組合理事長<br>東洋キトクフーズ(株)代表取締役社長                                                    |
| 代表取締役社長       | 平 山 惇     | 営 業 部 門 長<br>徳 九 州 (株) 代 表 取 締 役 社 長<br>木 備 前 食 糧 (株) 代 表 取 締 役 社 長<br>アンジメックス・キトク(有)取締役社長 |
| 取 締 役 副 社 長   | 松 山 正 吉   | 管 理 部 門 長                                                                                  |
| 専 務 取 締 役     | 山 本 幸 雄   | 営 業 部 門 米 穀 事 業 本 部 長                                                                      |
| 常 務 取 締 役     | 水 野 正 夫   | 営 業 部 門 米 穀 事 業 本 部 副 本 部 長<br>西 日 本 営 業 本 統 括                                             |
| 常 務 取 締 役     | 伊 豫 田 直 記 | 管 理 部 門 副 部 門 長                                                                            |
| 取 締 役 執 行 役 員 | 天 川 誠     | 営 業 部 門 飼 料 事 業 部 長                                                                        |
| 取 締 役 執 行 役 員 | 小 森 浩 資   | 営 業 部 門 米 穀 事 業 本 部 副 本 部 長<br>米 穀 事 業 本 統 括                                               |
| 取 締 役 執 行 役 員 | 三 澤 正 博   | 営 業 部 門 米 穀 事 業 本 部 東 北 支 店 長                                                              |
| 常 勤 監 査 役     | 高 橋 健 治   |                                                                                            |
| 監 査 役         | 松 下 守     | 税 理 士 法 人 日 の 出 事 務 所 代 表 社 員                                                              |
| 監 査 役         | 杉 野 翔 子   | 弁 護 士<br>(株)イマジカ・ロボットホールディングス監査役                                                           |

- (注) 1. 取締役は、第61回定時株主総会にて選任されております。  
 2. 常勤監査役は、第60回定時株主総会にて選任されております。  
 3. 監査役松下守氏は第58回定時株主総会にて選任されており、杉野翔子氏は第59回定時株主総会にて選任されております。  
 4. 監査役松下守氏及び杉野翔子氏は、社外監査役であります。  
 5. 監査役松下守氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役のうち3名が兼務するほか、下記社員5名の計8名で構成されております。

|         |       |                |
|---------|-------|----------------|
| 執 行 役 員 | 稲垣 英樹 | 管理部門財務部長       |
| 執 行 役 員 | 鎌田 慶彦 | 営業部門米穀事業本部営業部長 |
| 執 行 役 員 | 竹田 光男 | 営業部門米穀事業本部生産部長 |
| 執 行 役 員 | 佐藤 善雄 | 営業部門米穀事業本部業務部長 |
| 執 行 役 員 | 石田 俊幸 | 営業部門コメ加工食品部長   |

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人数        | 支給額                    |
|--------------------|-------------|------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(一名)  | 117,530千円<br>(一千万)     |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名)  | 17,070千円<br>(8,070千円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 12名<br>(2名) | 134,600千円<br>(8,070千円) |

- (注) 1. 取締役の報酬は、第61回定時株主総会決議に基づく報酬等の総額年150,000千円以内となっております。
2. 監査役の報酬は、第48回定時株主総会決議に基づく報酬等の総額年25,000千円以内となっております。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

## (3) 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査役松下守氏は、税理士法人日の出事務所の代表社員であります。当社は税理士法人日の出事務所とは特別の関係はありません。
- ・ 監査役杉野翔子氏は、株式会社イマジカ・ロボットホールディングスの監査役であります。当社は株式会社イマジカ・ロボットホールディングスとは特別の関係はありません。

### ロ. 当事業年度における主な活動状況

|                     | 監査役 松下 守                                                                        | 監査役 杉野 翔子                                                                       |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 当事業年度における<br>主な活動状況 | 当事業年度に開催された14回の取締役会のうち14回に、また、監査役会13回のうち13回に出席し、税理士としての専門的見地から、適宜必要な発言を行っております。 | 当事業年度に開催された14回の取締役会のうち13回に、また、監査役会13回のうち12回に出席し、弁護士としての専門的見地から、適宜必要な発言を行っております。 |

(注) 当事業年度において、上記回数とは別に取締役会の書面決議を1回実施しております。

## 4. 会計監査人の状況

- (1) 名称 S K 東京監査法人
- (2) 報酬等の額

|                                      | 支払額      |
|--------------------------------------|----------|
| ①当事業年度に係る報酬等の額                       | 23,500千円 |
| ②当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 23,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人 S K 東京監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を総括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。

コンプライアンスの推進については、「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を制定し、役員及び社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、勉強会等を通じて指導し、コンプライアンス・マニュアル及び内部通報窓口の周知徹底を図る。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「品質表示管理委員会」、「安全衛生委員会」を設け、専門的な立場から、製品の品質、商品の表示の正確性、安全・衛生の各側面での企画と管理を行う。また、各工場において、労働安全衛生に関する活動を展開し、労働安全に取り組んでいく。経理面においては、各部署長による自律的な管理を基本としつつ、経理担当部署が計数的な管理を行うこととする。

当社は、有事においては、社長または社長が指名した者を本部長とする「対策本部」が統括して危機管理にあたることとする。

なお、当社は、平時においては、各部署において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、「リスク管理規程」に従い、会社全体として対応することとする。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能強化、経営効率向上のため、役付取締役以上をメンバーとする経

営会議を月1回開催し、業務執行に関する重要事項の協議を十分に行い、決定を機動的に行う。取締役会、経営会議には常勤監査役が出席し取締役の職務の執行を監督する。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ毎年策定される年度予算及び中期経営計画に基づき全社的な目標を設定する。各部署においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、平成18年3月の株主総会において定款変更を行い、取締役の任期を1年に変更している。また、経営の意思決定と業務の執行の分離を行い、平成16年4月より執行役員制度を導入している。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行う。また、機密情報の管理については機密情報管理規程、個人情報保護については個人情報管理規程を定めて対応する。

(5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。また、グループ共通の「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とする。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うと同時に、必要に応じて当社内部監査室によるグループ各社への監査を行う。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のための使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。

(7) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実行的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議やコンプライアンス委員会等の重要な会議に出席するほか、取締役会及び監査役会直轄の部署である内部監査室との定期的な会議を開催するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

# 連結貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
|--------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| (資 産 の 部)          |                   | (負 債 の 部)                |                   |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>20,577,053</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>21,120,049</b> |
| 現金及び預金             | 2,072,879         | 支払手形及び買掛金                | 4,568,840         |
| 受取手形及び売掛金          | 9,375,149         | 短期借入金                    | 11,422,657        |
| 商品及び製品             | 4,060,477         | 一年内償還予定社債                | 874,200           |
| 仕 掛 品              | 491,564           | 一年内返済予定長期借入金             | 1,138,872         |
| 原材料及び貯蔵品           | 1,946,749         | 未 払 法 人 税 等              | 375,235           |
| 前 渡 金              | 2,130,146         | 繰 延 税 金 負 債              | 632               |
| 繰 延 税 金 資 産        | 157,446           | 賞 与 引 当 金                | 142,809           |
| 未 収 入 金            | 104,413           | 役 員 賞 与 引 当 金            | 1,400             |
| そ の 他              | 245,770           | リ ー ス 債 務                | 4,576             |
| 貸 倒 引 当 金          | △7,545            | そ の 他                    | 2,590,824         |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>8,525,789</b>  | <b>固 定 負 債</b>           | <b>2,730,503</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>6,879,978</b>  | 社 債                      | 733,600           |
| 建物及び構築物            | 2,692,226         | 長 期 借 入 金                | 1,404,073         |
| 機械装置及び運搬具          | 1,132,127         | 退 職 給 付 引 当 金            | 30,625            |
| 土 地                | 2,957,521         | 繰 延 税 金 負 債              | 464,435           |
| リ ー ス 資 産          | 25,081            | 負 の の れ ん                | 2,174             |
| そ の 他              | 73,020            | リ ー ス 債 務                | 20,505            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>74,547</b>     | そ の 他                    | 75,090            |
| ソフトウェア             | 30,243            | <b>負 債 合 計</b>           | <b>23,850,552</b> |
| そ の 他              | 44,304            | (純 資 産 の 部)              |                   |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>1,571,263</b>  | <b>株 主 資 本</b>           | <b>4,872,064</b>  |
| 投資有価証券             | 909,522           | 資 本 金                    | 529,500           |
| 長期貸付金              | 7,606             | 資 本 剰 余 金                | 331,500           |
| 長期前払費用             | 17,724            | 利 益 剰 余 金                | 4,029,927         |
| 繰 延 税 金 資 産        | 4,644             | 自 己 株 式                  | △18,862           |
| そ の 他              | 734,643           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等          | △62,304           |
| 貸 倒 引 当 金          | △102,877          | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金  | △39,340           |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>29,102,843</b> | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益            | 29,610            |
|                    |                   | 為 替 換 算 調 整 勘 定          | △52,573           |
|                    |                   | 少 数 株 主 持 分              | 442,530           |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>5,252,290</b>  |
|                    |                   | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>29,102,843</b> |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成21年1月1日から  
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額      | 金 額         |
|-----------------------------|----------|-------------|
| 売 上 高                       |          | 104,429,761 |
| 売 上 原 価                     |          | 97,706,047  |
| 売 上 総 利 益                   |          | 6,723,713   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |          | 5,681,033   |
| 営 業 利 益                     |          | 1,042,680   |
| 営 業 外 収 益                   |          |             |
| 受 取 利 息                     | 5,295    |             |
| 受 取 配 当 金                   | 20,053   |             |
| 不 動 産 賃 貸 収 入               | 55,854   |             |
| 負 の の れ ん 償 却 額             | 15,972   |             |
| 配 合 飼 料 価 格 差 補 て ん 金       | 4,476    |             |
| デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益           | 4,057    |             |
| そ の 他                       | 77,309   | 183,018     |
| 営 業 外 費 用                   |          |             |
| 支 払 利 息                     | 239,810  |             |
| 社 債 発 行 費                   | 3,391    |             |
| 不 動 産 賃 貸 費 用               | 18,940   |             |
| 為 替 差 損                     | 3,192    |             |
| そ の 他                       | 18,650   | 283,986     |
| 経 常 利 益                     |          | 941,712     |
| 特 別 利 益                     |          |             |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 621      |             |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益             | 16,066   |             |
| 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 額 | 11,595   |             |
| そ の 他                       | 1,637    | 29,921      |
| 特 別 損 失                     |          |             |
| 固 定 資 産 売 却 損               | 2,113    |             |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 8,320    |             |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 10,259   |             |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額             | 16,294   |             |
| 貸 倒 損 失                     | 10,291   |             |
| そ の 他                       | 3,925    | 51,204      |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |          | 920,428     |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 424,398  |             |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △107,512 | 316,885     |
| 少 数 株 主 利 益                 |          | 24,590      |
| 当 期 純 利 益                   |          | 578,952     |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成21年1月1日から  
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |         |           |         |           |
|-------------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 平成20年12月31日 残高                | 529,500 | 331,500 | 3,506,869 | △18,599 | 4,349,269 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |         |           |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   | -       | -       | △42,402   | -       | △42,402   |
| 当 期 純 利 益                     | -       | -       | 578,952   | -       | 578,952   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 | -       | -       | -         | △357    | △357      |
| 自 己 株 式 の 処 分                 | -       | -       | △3        | 94      | 91        |
| 連 結 範 囲 の 変 動                 | -       | -       | △13,489   | -       | △13,489   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | -       | -       | -         | -       | -         |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -       | 523,057   | △263    | 522,794   |
| 平成21年12月31日 残高                | 529,500 | 331,500 | 4,029,927 | △18,862 | 4,872,064 |

|                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |             |              |                | 少数株主持分  | 純資産合計     |
|-------------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|---------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |           |
| 平成20年12月31日 残高                | 59,587           | △76,403     | △45,073      | △61,888        | 438,732 | 4,726,113 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |             |              |                |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   | -                | -           | -            | -              | -       | △42,402   |
| 当 期 純 利 益                     | -                | -           | -            | -              | -       | 578,952   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 | -                | -           | -            | -              | -       | △357      |
| 自 己 株 式 の 処 分                 | -                | -           | -            | -              | -       | 91        |
| 連 結 範 囲 の 変 動                 | -                | -           | -            | -              | -       | △13,489   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △98,928          | 106,013     | △7,500       | △415           | 3,798   | 3,382     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △98,928          | 106,013     | △7,500       | △415           | 3,798   | 526,177   |
| 平成21年12月31日 残高                | △39,340          | 29,610      | △52,573      | △62,304        | 442,530 | 5,252,290 |

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

|             |                                                                    |
|-------------|--------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数     | 10社                                                                |
| 主要な連結子会社の名称 | 東洋キトクフーズ㈱<br>木徳九州㈱<br>キトク・アメリカ会社<br>内外食品㈱<br>備前食糧㈱<br>アンジメックス・キトク㈱ |

#### ② 主要な非連結子会社の名称等

|              |                                 |
|--------------|---------------------------------|
| 主要な非連結子会社の名称 | ㈱末長<br>キトク・タイランド会社<br>一番保険サービス㈱ |
|--------------|---------------------------------|

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### ③ 連結の範囲の変更

当連結会計年度より一番保険サービス㈱について当期純損益及び利益剰余金等からみて当連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した非連結子会社の状況

持分法適用の非連結子会社または関連会社数  
持分法適用の適用対象となる会社はありません。

#### ② 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

|        |                                 |
|--------|---------------------------------|
| 会社等の名称 | ㈱末長<br>キトク・タイランド会社<br>一番保険サービス㈱ |
|--------|---------------------------------|

(持分法を適用しない理由)

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

###### ロ. デリバティブ

###### 時価法

###### ハ. たな卸資産

商品・原材料・製品・仕掛品…… 主として先入先出法による原価法  
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 …………… 主として最終仕入法による原価法  
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産 …………… 定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

###### ロ. 無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ハ. リース資産…………… 定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産について、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金 …………… 主な子会社については、役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 退職給付引当金 …………… 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ、ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 …………… 外貨建予定取引、借入金

ハ、ヘッジ方針 …………… 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。

ニ、ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑥ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

米穀事業の商品・原材料については、従来、先入先出法による低価法、その他のたな卸資産については主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益への影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,594,847千円、471,921千円、2,317,235千円であります。

2. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」は当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」は31,212千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 10,787,559千円 |
| 2. 担保提供資産          |              |
| 担保資産の内容及びその金額      |              |
| 現金及び預金             | 10,000千円     |
| 建物及び構築物            | 1,755,103    |
| 機械装置及び運搬具          | 65,938       |
| 土地                 | 1,657,218    |
| 合計                 | 3,488,260    |
| 上記のうち工場財団抵当設定分     |              |
| 建物及び構築物            | 121,448千円    |
| 機械装置及び運搬具          | 48,518       |
| 土地                 | 10,000       |
| 合計                 | 179,966      |
| 担保資産に対応する債務        |              |
| 支払手形及び買掛金          | 10,553千円     |
| 短期借入金              | 307,200      |
| 一年内返済予定長期借入金       | 441,660      |
| 長期借入金              | 770,937      |
| 合計                 | 1,530,350    |
| 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 |              |
| 一年内返済予定長期借入金       | 35,400千円     |
| 長期借入金              | 105,300      |
| 合計                 | 140,700      |

(連結損益計算書に関する注記)

売上原価に含まれるたな卸資産評価損

期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に196,187千円含まれております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前連結会計年度<br>末株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度<br>末株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 8,530,000          | —                   | —                   | 8,530,000          |
| 自己株式  |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 49,279             | 1,000               | 250                 | 50,029             |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少250株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|--------------|-------------|------------|
| 平成21年3月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 25,442         | 3円           | 平成20年12月31日 | 平成21年3月26日 |
| 平成21年8月13日<br>取締役会   | 普通株式  | 16,960         | 2円           | 平成21年6月30日  | 平成21年9月28日 |

② 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる予定のもの

| 決議                       | 株式の種類 | 配当金の<br>総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日         | 効力発生日      |
|--------------------------|-------|----------------|-------|--------------|-------------|------------|
| 平成22年<br>3月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 25,439         | 利益剰余金 | 3円           | 平成21年12月31日 | 平成22年3月26日 |

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 繰延税金資産 (流動)     |            |
| 賞与引当金           | 58,274千円   |
| 未払社会保険料         | 7,123      |
| 未払事業税           | 28,063     |
| 貸倒引当金繰入限度超過額    | 2,716      |
| 繰越欠損金           | 8,161      |
| たな卸資産           | 72,256     |
| その他             | 8,366      |
| 小計              | 184,962    |
| 評価性引当額          | △7,193     |
| 繰延税金資産 (流動) 計   | 177,769千円  |
| 繰延税金負債 (流動)     |            |
| デリバティブ資産        | △20,322    |
| 連結貸引調整          | △28        |
| その他             | △603       |
| 繰延税金負債 (流動) 計   | △20,955千円  |
| 繰延税金資産 (流動) の純額 | 156,814千円  |
| 繰延税金資産 (固定)     |            |
| 長期未払金           | 9,651千円    |
| 退職給付引当金         | 11,321     |
| 投資有価証券評価損       | 43,572     |
| ゴルフ会員権等評価損      | 12,350     |
| 貸倒引当金繰入限度超過額    | 30,330     |
| 減価償却超過額         | 12,400     |
| 減価償却超過額 (減損損失)  | 402,169    |
| 株式等評価差額金        | 27,428     |
| 繰越欠損金           | 220,673    |
| 固定資産除却損         | 23,355     |
| 社債発行費           | 2,891      |
| その他             | 19,386     |
| 小計              | 815,532    |
| 評価性引当額          | △750,584   |
| 繰延税金資産 (固定) 計   | 64,948千円   |
| 繰延税金負債 (固定)     |            |
| 固定資産圧縮積立金       | △476,980千円 |
| 子会社資産評価差額       | △47,758    |
| 繰延税金負債 (固定) 計   | △524,739千円 |
| 繰延税金負債 (固定) の純額 | △459,790千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

|                      |              |
|----------------------|--------------|
| 法定実効税率               | 40.7%        |
| (調整)                 |              |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.9%         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.5         |
| 住民税均等割               | 0.7          |
| 受取配当金連結消去            | 1.1          |
| 評価性引当額               | △9.3         |
| 連結調整勘定償却額            | △0.7         |
| その他                  | 0.5          |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | <u>34.4%</u> |

(1株当たり情報に関する注記)

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 567円19銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 68円27銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目               | 金 額        |
|-----------|------------|-------------------|------------|
| (資 産 の 部) |            | (負 債 の 部)         |            |
| 流 動 資 産   | 16,229,052 | 流 動 負 債           | 16,781,427 |
| 現金及び預金    | 1,047,343  | 買掛金               | 3,752,050  |
| 受取手形      | 31,319     | 短期借入金             | 8,650,000  |
| 売掛金       | 7,519,672  | 一年内償還予定社債         | 874,200    |
| 商品及び製品    | 3,682,256  | 一年内返済予定長期借入金      | 805,428    |
| 仕掛品       | 291,216    | 未払金               | 931,947    |
| 原材料及び貯蔵品  | 1,088,564  | 未払費用              | 75,787     |
| 前渡金       | 2,130,043  | 未払法人税等            | 343,005    |
| 前払費用      | 115,452    | 未払消費税等            | 27,763     |
| 繰延税金資産    | 139,434    | 預り金               | 53,213     |
| 短期貸付金     | 34,657     | 前受金               | 1,143,376  |
| 未収入金      | 54,275     | 賞与引当金             | 121,536    |
| その他       | 100,900    | その他               | 3,118      |
| 貸倒引当金     | △6,083     | 固 定 負 債           | 2,137,450  |
| 固 定 資 産   | 6,869,801  | 社 債               | 733,600    |
| 有形固定資産    | 4,456,381  | 長期借入金             | 1,026,879  |
| 建物        | 1,678,218  | 長期為替予約            | 25,679     |
| 構築物       | 28,328     | 預り保証金             | 13,303     |
| 機械及び装置    | 873,944    | 繰延税金負債            | 313,414    |
| 車両運搬具     | 464        | 長期未払金             | 24,573     |
| 器具及び備品    | 38,719     | 負 債 合 計           | 18,918,878 |
| 土地        | 1,816,230  | (純資産の部)           |            |
| 建設仮勘定     | 20,475     | 株 主 資 本           | 4,188,709  |
| 無形固定資産    | 38,325     | 資 本 金             | 529,500    |
| ソフトウェア    | 21,442     | 資 本 剰 余 金         | 331,500    |
| その他       | 16,883     | 資 本 準 備 金         | 331,500    |
| 投資その他の資産  | 2,375,094  | 利 益 剰 余 金         | 3,346,572  |
| 投資有価証券    | 838,510    | 利 益 準 備 金         | 114,146    |
| 関係会社株     | 1,049,691  | その他利益剰余金          | 3,232,425  |
| 出資        | 15,324     | 固定資産圧縮積立金         | 522,383    |
| 長期貸付金     | 11,512     | 別 途 積 立 金         | 1,030,000  |
| 長期前払費用    | 3,475      | 繰越利益剰余金           | 1,680,042  |
| 差入保証金     | 442,586    | 自 己 株 式           | △18,862    |
| 破産更生債     | 14,681     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等   | △8,733     |
| その他       | 12,766     | その他有価証券評価差額金      | △38,343    |
| 貸倒引当金     | △13,452    | 繰延ヘッジ損益           | 29,610     |
| 資 産 合 計   | 23,098,853 | 純 資 産 合 計         | 4,179,975  |
|           |            | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 23,098,853 |

# 損 益 計 算 書

(平成21年1月1日から  
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 86,713,533 |
| 売 上 原 価               |         | 82,290,256 |
| 売 上 総 利 益             |         | 4,423,276  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 3,610,303  |
| 営 業 利 益               |         | 812,973    |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 48,613  |            |
| 不 動 産 賃 貸 料 収 入       | 62,283  |            |
| 為 替 差 益               | 4,523   |            |
| デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益     | 4,057   |            |
| そ の 他                 | 41,201  | 160,680    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 180,650 |            |
| 社 債 発 行 費             | 3,391   |            |
| 不 動 産 賃 貸 費 用         | 45,112  |            |
| そ の 他                 | 12,320  | 241,474    |
| 経 常 利 益               |         | 732,179    |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益       | 470     | 470        |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 1,822   |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 3,736   |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 12,973  |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 8,510   | 27,043     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 705,606    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 377,649 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △88,728 | 288,920    |
| 当 期 純 利 益             |         | 416,686    |

# 株主資本等変動計算書

(平成21年1月1日から  
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |         |         |         |           |           |           |           |         |           |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金   | 利益剰余金     |           |           |           | 自己株式    | 株主資本計     |
|                         |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 |         | その他利益剰余金  |           |           |           |         |           |
|                         |         |         |         |         | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金   | 利益剰余金合計   |         |           |
| 平成20年12月31日 残高          | 529,500 | 331,500 | 331,500 | 114,146 | 548,465   | 1,030,000 | 1,279,679 | 2,972,291 | △18,599 | 3,814,691 |
| 事業年度中の変動額               |         |         |         |         |           |           |           |           |         |           |
| 剰余金の配当                  | -       | -       | -       | -       | -         | -         | △42,402   | △42,402   | -       | △42,402   |
| 当期純利益                   | -       | -       | -       | -       | -         | -         | 416,686   | 416,686   | -       | 416,686   |
| 自己株式の取得                 | -       | -       | -       | -       | -         | -         | -         | -         | △357    | △357      |
| 自己株式の処分                 | -       | -       | -       | -       | -         | -         | △3        | △3        | 94      | 91        |
| 圧縮積立金取崩                 | -       | -       | -       | -       | △26,082   | -         | 26,082    | -         | -       | -         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | -       | -       | -       | -       | -         | -         | -         | -         | -       | -         |
| 事業年度中の変動額合計             | -       | -       | -       | -       | △26,082   | -         | 400,363   | 374,280   | △263    | 374,017   |
| 平成21年12月31日 残高          | 529,500 | 331,500 | 331,500 | 114,146 | 522,383   | 1,030,000 | 1,680,042 | 3,346,572 | △18,862 | 4,188,709 |

|                         | 評価・換算差額等     |         |            | 純資産合計     |
|-------------------------|--------------|---------|------------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成20年12月31日 残高          | 59,239       | △76,403 | △17,163    | 3,797,528 |
| 事業年度中の変動額               |              |         |            |           |
| 剰余金の配当                  | -            | -       | -          | △42,402   |
| 当期純利益                   | -            | -       | -          | 416,686   |
| 自己株式の取得                 | -            | -       | -          | △357      |
| 自己株式の処分                 | -            | -       | -          | 91        |
| 圧縮積立金取崩                 | -            | -       | -          | -         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △97,583      | 106,013 | 8,430      | 8,430     |
| 事業年度中の変動額合計             | △97,583      | 106,013 | 8,430      | 382,447   |
| 平成21年12月31日 残高          | △38,343      | 29,610  | △8,733     | 4,179,975 |

## 個別注記表

### 1. (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

商品・原材料・製品・仕掛品 … 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 …………… 最終仕入法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 …………… 為替予約、金利スワップ
- ヘッジ対象 …………… 外貨建予定取引、借入金
- ③ ヘッジ方針 …………… 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 7. 会計方針の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

### たな卸資産

米穀事業の商品・原材料については、従来、先入先出法による低価法、その他のたな卸資産については主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 表示方法の変更

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」は当事業年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」は31,106千円であります。

2. (貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

|        |             |
|--------|-------------|
| 建物     | 1,079,289千円 |
| 構築物    | 100千円       |
| 機械及び装置 | 48,518千円    |
| 土地     | 728,463千円   |
| 合計     | 1,856,372千円 |

上記のうち工場財団抵当設定分

|        |           |
|--------|-----------|
| 建物     | 121,347千円 |
| 構築物    | 100千円     |
| 機械及び装置 | 48,518千円  |
| 土地     | 10,000千円  |
| 合計     | 179,966千円 |

担保資産に対応する債務

|              |           |
|--------------|-----------|
| 一年内返済予定長期借入金 | 134,004千円 |
| 長期借入金        | 406,357千円 |
| 合計           | 540,361千円 |

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

|              |           |
|--------------|-----------|
| 一年内返済予定長期借入金 | 35,400千円  |
| 長期借入金        | 105,300千円 |
| 合計           | 140,700千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

7,632,799千円

3. 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

|                |             |
|----------------|-------------|
| 東洋キトクフーズ(株)    | 154,172千円   |
| 木徳九州(株)        | 662,812千円   |
| 備前食糧(株)        | 1,673,808千円 |
| アンジメックス・キトク(有) | 159,523千円   |
| 合計             | 2,650,315千円 |

4. 関係会社に対する金銭債権

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 350,225千円 |
| 長期金銭債権 | 26,512千円  |

5. 関係会社に対する金銭債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債務 | 316,903千円 |
|--------|-----------|

3. (損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 5,120,660千円 |
| ② 仕入高        | 2,195,225千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 50,355千円    |

2. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に186,037千円含まれております。

4. (株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式 | 49,279           | 1,000             | 250               | 50,029           |
| 計    | 49,279           | 1,000             | 250               | 50,029           |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少250株は、単元未満株式の売却による減少であります。

5. (税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|               |                  |
|---------------|------------------|
| 繰延税金資産 (流動)   |                  |
| 賞与引当金         | 49,465千円         |
| 未払社会保険料       | 6,050            |
| 未払事業所税        | 2,783            |
| たな卸資産         | 72,077           |
| その他           | 29,379           |
| 繰延税金資産 (流動) 計 | <u>159,757千円</u> |

|                 |                  |
|-----------------|------------------|
| 繰延税金負債 (流動)     |                  |
| デリバティブ資産        | <u>△20,322</u>   |
| 繰延税金負債 (流動) 計   | <u>△20,322</u>   |
| 繰延税金資産 (流動) の純額 | <u>139,434千円</u> |

|                |                 |
|----------------|-----------------|
| 繰延税金資産 (固定)    |                 |
| 長期未払金          | 9,651千円         |
| 投資有価証券評価損      | 43,255          |
| 関係会社株式評価損      | 204,839         |
| ゴルフ会員権評価損      | 11,294          |
| 貸倒引当金繰入限度超過額   | 195             |
| 固定資産除却損        | 23,355          |
| 減価償却超過額 (減損損失) | 335,333         |
| 減価償却超過額 (貸与資産) | 11,973          |
| 社債発行費          | 2,891           |
| 借地権            | 4,235           |
| 株式等評価差額金       | 27,013          |
| 為替フラット予約       | 10,451          |
| その他            | 2,926           |
| 小計             | <u>687,419</u>  |
| 評価性引当額         | <u>△642,301</u> |
| 繰延税金資産 (固定) 計  | <u>45,117千円</u> |

|                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| 繰延税金負債 (固定)     |                   |
| 固定資産圧縮積立金       | △358,532千円        |
| 繰延税金負債 (固定) 計   | <u>△358,532千円</u> |
| 繰延税金負債 (固定) の純額 | <u>△313,414千円</u> |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |              |
|----------------------|--------------|
| 法定実効税率               | 40.7%        |
| (調整)                 |              |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.4%         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.7         |
| 評価性引当額               | △0.5         |
| その他                  | 0.1          |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | <u>41.0%</u> |

6. (リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び帳簿残高相当額

|        | 取得価額相当額   | 減価償却累計額相当額 | 帳簿残高相当額  |
|--------|-----------|------------|----------|
| 機械及び装置 | 160,875千円 | 108,103千円  | 52,771千円 |
| 車両運搬具  | 7,002     | 3,176      | 3,825    |
| 器具及び備品 | 46,549    | 35,345     | 11,204   |
| ソフトウェア | 7,360     | 6,473      | 887      |
| 合計     | 221,786   | 153,098    | 68,688   |

2. 事業年度の末日における未経過リース料相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 32,585千円 |
| 1年超 | 44,597千円 |
| 合計  | 77,182千円 |

3. 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

(リース物件に対する国庫補助金)

精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当事業年度のリース料は、200千円減額されております。

7. (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

8. (1株当たり情報に関する注記)

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 492円92銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 49円14銭  |

9. (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年2月17日

木徳神糧株式会社  
取締役会 御中

### S K 東京監査法人

|                |       |   |   |   |   |   |
|----------------|-------|---|---|---|---|---|
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 江 | 部 | 安 | 弘 | Ⓔ |
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 久 | 保 | 圭 | 寿 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、木徳神糧株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年2月17日

木徳神糧株式会社  
取締役会 御中

### SK東京監査法人

|                |       |   |   |   |   |   |
|----------------|-------|---|---|---|---|---|
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 江 | 部 | 安 | 弘 | Ⓔ |
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 久 | 保 | 圭 | 寿 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、木徳神糧株式会社平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第62期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第62期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査室等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 S K 東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 S K 東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年 2月18日

木 徳 神 糧 株 式 会 社      監 査 役 会  
常 勤 監 査 役   高   橋   健   治   ㊟  
社 外 監 査 役   松   下           守   ㊟  
社 外 監 査 役   杉   野   翔   子   ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第62期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金3円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は25,439,913円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成22年3月26日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 木村 良<br>(昭和23年2月13日生) | 昭和46年9月 当社入社<br>平成2年12月 当社常務取締役<br>平成4年12月 当社代表取締役社長<br>平成19年3月 当社取締役会長（現任）<br>平成19年5月 全国米穀販売事業共済協同組合<br>理事長（現任）<br>平成21年2月 東洋キトクフーズ㈱代表取締役<br>社長（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>全国米穀販売事業共済協同組合理事長<br>東洋キトクフーズ㈱代表取締役社長 | 339,000株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2     | 平山 惇<br>(昭和22年11月25日生)  | 昭和45年4月 当社入社<br>平成6年12月 当社取締役<br>平成16年3月 当社専務取締役<br>平成16年6月 アンジメックス・キトク合弁会社(現アンジメックス・キトク有限会社)取締役社長(現任)<br>平成18年2月 備前食糧㈱代表取締役社長(現任)<br>平成18年6月 木徳九州㈱代表取締役社長(現任)<br>平成19年3月 当社代表取締役社長(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>備前食糧㈱代表取締役社長<br>木徳九州㈱代表取締役社長<br>アンジメックス・キトク有限会社取締役社長      | 26,000株        |
| 3     | 松山 正吉<br>(昭和18年1月3日生)   | 昭和41年4月 当社入社<br>昭和62年12月 当社取締役<br>平成15年12月 当社専務取締役<br>平成18年2月 当社専務取締役管理部門長<br>平成21年3月 当社取締役副社長管理部門長(現任)                                                                                                                                                            | 26,000株        |
| 4     | 山本 幸雄<br>(昭和19年10月18日生) | 昭和38年4月 当社入社<br>平成10年12月 当社取締役米穀本部長<br>平成16年4月 当社執行役員米穀事業担当<br>平成18年3月 当社取締役米穀営業部長<br>平成19年3月 当社常務取締役営業部門米穀事業本部長<br>平成21年3月 当社専務取締役営業部門米穀事業本部長(現任)                                                                                                                 | 16,080株        |
| 5     | 水野 正夫<br>(昭和24年10月28日生) | 昭和58年11月 神糧物産㈱入社<br>平成6年5月 同社取締役<br>平成12年10月 当社常務取締役米穀事業本部副本部長兼営業本部ゼネラルマネージャー<br>平成14年10月 当社常務取締役管理本部長<br>平成15年2月 当社取締役管理本部長<br>平成15年9月 当社取締役管理本部長兼備前食糧㈱代表取締役社長<br>平成18年2月 当社取締役米穀生産部長<br>平成19年3月 当社取締役執行役員営業部門西日本営業統括<br>平成21年3月 当社常務取締役営業部門米穀事業本部副本部長西日本営業統括(現任) | 218,000株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                      | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6     | 伊 豫 田 直 記<br>(昭和27年5月19日生) | 昭和51年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行<br>平成13年10月 同行札幌支店支店長<br>平成17年4月 当社入社執行役員業務支援部門副部門長<br>平成19年3月 当社取締役執行役員管理部門副部門長<br>平成21年3月 当社常務取締役管理部門副部門長(現任) | 1,000株         |
| 7     | 天 川 誠<br>(昭和22年8月25日生)     | 昭和62年6月 神糧物産(株)入社<br>平成12年10月 当社取締役飼料園芸事業部ゼネラルマネジャー<br>平成16年4月 当社執行役員飼料事業部長<br>平成19年4月 当社上席執行役員営業部門飼料事業部長<br>平成21年3月 当社取締役執行役員営業部門飼料事業部長(現任)      | 22,000株        |
| 8     | 小 森 浩 資<br>(昭和37年4月24日生)   | 平成4年11月 当社入社<br>平成18年4月 当社執行役員米穀営業部副部長<br>平成19年4月 当社上席執行役員営業部門米穀事業本部副部長<br>平成21年3月 当社取締役執行役員営業部門米穀事業本部副部長米穀事業統括(現任)                               | 4,000株         |
| 9     | 三 澤 正 博<br>(昭和29年4月3日生)    | 平成13年4月 (株)ライスピア入社取締役仙台支店長<br>平成19年10月 当社入社執行役員営業部門米穀事業本部東北支店長<br>平成21年3月 当社取締役執行役員営業部門米穀事業本部東北支店長(現任)                                            | —              |

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役松下守氏は本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 松下守<br>(昭和18年9月18日生) | 昭和43年4月 大和証券㈱入社<br>昭和49年4月 ピート・マーウィック・ミツ<br>チェル会計事務所入所<br>昭和55年2月 税理士登録<br>平成15年7月 税理士法人日の出事務所代表<br>社員(現任)<br>平成18年3月 当社監査役(現任) | 3,000株     |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 松下守氏は、社外監査役候補者であります。
3. 松下守氏を社外監査役候補者とした理由は税理士としての高度な専門知識を当社の監査に反映していただくことを期待したためであります。  
なお、同氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外監査役として、その職務を適切に遂行していただけると判断しております。
4. 松下守氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

以上



# 株主総会会場ご案内図

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号  
東京証券会館 9階 会議室

